⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア　日時　平成22年７月27日午後２時（ただし、郵送による入札の受領期限は、同年７月26日午後３時）

イ　場所　〒990―2162 山形県山形市あけぼの２―１―１山形刑務所会議室

ウ　提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

4　その他

⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法による。

⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行山形代理店（山形銀行本店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行山形代理店（山形銀行本店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金の納付を免除する。

⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行山形代理店（山形銀行本店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行山形代理店（山形銀行本店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格及び同種又は類似工事の施工実績について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

⑺　手続における交渉の意図の有無　無

⑻　契約書の作成の要否　要

⑼　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kaoru Masaki, Warden of the Yamagata Prison

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the building for vocational training inmate facilities of the Yamagata Prison

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 : 00　10 June. 2010

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 14 : 00　27 July. 2010 (tenders submitted by mail 15 : 00　26 July. 2010)

⑹　Contact point for tendering documentation : Yodo-ka (supply section), General Affairs Division, Yamagata Prison, 2―1―1 Akebono Yamagata-shi, Yamagata, 990―2162, Tel 023―686―2111

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 22 年５月 31 日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長　佐々木克巳

◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13

1　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　（高負）ＹＫ42工区（１－２）ＹＫ43工区（B⑴・D⑴連結路）上部・橋脚工事

⑶　工事場所　神奈川県横浜市鶴見区生麦一丁目から生麦三丁目まで

⑷　工事内容　下記の実施設計、製作及び架設

１）高架橋新設工

①　上部工（鋼重：約5,800ｔ）

・横浜環状北線本線　５径間連続鋼床版箱桁約340m　２連

・生麦ＪＴＣ　B連結路　５径間連続鋼床版箱桁のうち２径間約140m

・生麦ＪＣＴ　D連結路　４径間連続鋼床版箱桁のうち２径間約140m

・市道岸谷生麦線　３径間連続鋼床版鈑桁約85m　２連

②　橋脚工（鋼重：約2,600ｔ）

・鋼製橋脚　８基

２）付属物工　高欄地覆、遮音壁、裏面吸音板、伸縮装置、排水施設他　一式

⑸　工期　契約締結日の翌日から900日間

⑹　その他

①　本工事は、競争参加資格確認申請により資格が確認された競争参加希望者のうち、技術提案書及び工事費内訳書の提出を行った者（以下「技術提案者」という。）と交渉を行い、それらの内容を総合的に評価して２次審査を受ける入札参加者を選定し、次に詳細工事費内訳書を受付け、交渉を行った後、価格と価格以外の要素を総合評価して落札者を決定する総合評価方式を併用した技術提案価格交渉方式（複数者交渉タイプ）の対象工事である。

②　本工事は、技術提案に基づいた実施設計付き工事である。

③　技術提案の範囲は、工事目的物（構造種別、主要部材の形状寸法、材質等）及び架設工法（トラッククレーンベント架設）の変更を伴わない範囲とする。

2　競争参加資格

⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成17年準則第18号）第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　首都高速道路株式会社における鋼橋工事に係る一般競争参加資格の認定（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、首都高速道路株式会社における鋼橋工事に係る一般競争参加資格の再認定）を受け、当該認定（再認定）の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,150点以上である単体又は1,150点以上である代表者と1,100点以上である構成員で構成された２者若しくは３者の共同企業体であること。

⑶　平成12年度以降に、以下に掲げる３種の完工した工事の実績（元請に限る。）があること。

ただし、同一工事で各施工実績を有する必要はない。なお、共同企業体の構成員（代表者を含む。以下同じ。）としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。

・３径間以上の連続鋼箱桁ラーメン橋の工場製作及び架設

・最大支間長50m以上の鋼床版箱桁橋の工場製作及び架設

・市街地（ＤＩＤ相当）の往復４車線以上の道路上において車線規制を伴う鋼橋の架設

ＤＩＤとは、人口密度4,000人／㎢以上で5,000人以上が集まっている地域である。（以下同じ。）

⑷　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者、設計管理技術者、設計照査技術者及び現場代理人（以下「配置予定技術者」という。）を本工事に配置できること。なお、主任技術者又は監理技術者は、現場着手日の前日までの期間については、必ずしも専任を要